



## 人間力と生産性、質を向上

3カ年の中期経営計画初年度となった2024年を、「目標をやや上回る水準で進捗（しんちよく）している。収益力を確保しつつ事業拡大を図ってきた」と総括する。工事部門は業績が堅調に推移。DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、さらに生産性と仕事の質の向上を目指す。一方、製品部門は資材価格や為替の動

きが不透明であり、「アスファルト合材価格に、原材料価格や運搬費といった原価を転嫁するのに苦労した」と語る。25年は、「本業である道路事業でさらに収益が得られる体制を整備したい。その上で、新規事業も推進する」と意気込む。大成建設グループ次世代技術研究所や、大成ロテック次世代舗装実験走路の運用がいよいよ

『ネイチャーポジティブ（自然再興）』の要素も取り入れる計画である」と明かす。「何よりも社員を大切にすることが企業風土を醸成していくことが企業価値向上につながる」とし、「組織の効率化一辺倒ではなく、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、やりがいを持って働くことが生産性や業績の向上につながる。

善した。「将来的には、地域に根差して働ける道路舗装会社の特徴を生かし、特定の地域で長く働く仕組みの整備も検討したい。生き方を尊重しながらキャリアパスを選べる職場が理想」との思いを語る。また、「個々の技術や専門知識の向上だけでなく、相手の立場に立って物事を考えられる『人間力』を高められる教育を提供する」とし、プロジェクトマネジメント力の向上を重要視する。

始まる年でもある。「舗装実験走路は民間企業で初の保有となる。技術開発から実用化までの時間を大幅に短縮することができる施設であり、幅広く使ってもらいたい」と力を込める。「大成建設グループのシナジー効果を最大限に発揮し、走路周辺には

収益を上げ、品質の良いものづくりをする気持ちを持っていく」と社員に信頼を寄せせる。そのため、幅広い人材が伸び伸びと安心して働ける環境を整える。24年度は、新入社員教育の充実のほか、外勤工事社員や中堅・ベテラン社員の処遇を改

環境への取り組みが重視される中、「環境配慮型の再生アスファルト工場などは、国内外を問わずビジネス化できるだろう」との考えを示す。能登半島地震の復旧工事では道路舗装会社が活躍したが、「復旧には道路が不可欠であり、BCP（事業継続計画）は最重要課題」と改めて強調する。

